

特別企画：2023年冬季賞与の動向調査

冬のボーナス、企業の24.1%で「増加」

～ ボーナスの増大が消費拡大の起爆剤に期待 ～

賃上げを実施する企業が広がりを見せてきたなか、それを上回るスピードで物価高が進み、実質賃金は18カ月連続で低下している。2023年は、3年あまり続いた新型コロナ禍が収束し、企業を選ぶ漢字で「変」がトップだった※1。生成AIの急速な活用拡大など時代が大きく変わる節目を迎えるなかで、2024年は賃金の動きが最大の焦点になるとみられる。

こうした状況のもと、帝国データバンクは、2023年冬季賞与の動向について調査を実施した。

※1 帝国データバンク「企業が選ぶ今年（2023年）を表す漢字アンケート」（2023年11月28日発表）

※2 調査期間は2023年11月16日～30日、調査対象は全国2万6,972社で、有効回答企業数は1万1,396社（回答率42.3%）。

なお、冬季賞与の動向に関する調査は2020年、2021年、2022年に続き4回目

調査結果

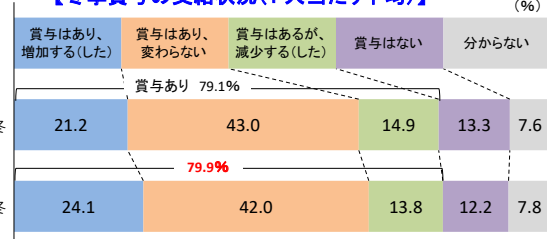
1. 冬季賞与の1人当たり平均支給額が前年より「増加」する企業は24.1%に上昇

2023年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員1人当たり平均支給額について、「賞与はあり、増加する（した）」企業は24.1%となった。特に、旅館・ホテルやリース・賃貸など観光関連、ポスターやチラシ関連を含む紙類・文具・書籍卸売が高かった。

一方で、「賞与はない」企業は12.2%だった。

なかでも「繊維・繊維製品・服飾品小売」は40.2%と2年連続で4割を超えたほか、「飲食店」も32.3%にのぼった。ただし、いずれも昨年より5ポイント以上低下しており、徐々に賞与を支給しない企業は減少している。

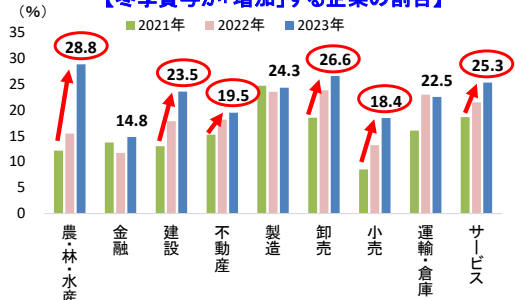
【冬季賞与の支給状況(1人当たり平均)】



2. 2年連続で冬季賞与が「増加」する企業は10.3%へ上昇

業界別では、6業界で冬季賞与が「増加」する割合が2年連続で高まった。インバウンドを含む旅行需要の拡大や対面型サービス、建設業などで上向き傾向が現れた。また冬季賞与が2年連続で増加する企業は10.3%と昨年より1.7ポイント上昇。賞与を増やす企業からは「受注残はバブル期以上」（鉄骨工事）や「観光客およびオフィス勤務の回復」（コンビニエンスストア）、「円安によるインバウンド需要の拡大」（旅館）などの意見が聞かれた。

【冬季賞与が「増加」する企業の割合】



2023年冬は企業の79.9%が、ボーナスや一時金などを含め何らかの賞与を支給する予定となった。実質賃金の減少が続くなかで、賞与の増大が消費拡大の起爆剤となることが期待される。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,972社、有効回答企業1万1,396社、回答率42.3%)

(1) 地域

北海道	520	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,220
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	792	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,894
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	913	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	784
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,353	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸(新潟 富山 石川 福井)	591	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	967
合計			11,396

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	111	小売	飲食料点小売業	157
金融	176		繊維・繊維製品・服飾品小売業	87
建設	1,758		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	452		家具類小売業	18
製造 (2,822)	飲食料品・飼料製造業	327	家電・情報機器小売業	58
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	126
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221	専門商品小売業	229
	パルプ・紙・紙加工品製造業	90	各種商品小売業	53
	出版・印刷	153	その他の小売業	12
	化学品製造業	366	運輸・倉庫	484
	鉄鋼・非鉄・鉱業	508	飲食店	130
	機械製造業	480	電気通信業	7
	電気機械製造業	310	電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	109
卸売 (2,582)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	86
	その他製造業	75	娯楽サービス	113
	飲食料品卸売業	318	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	162	メンテナンス・警備・検査業	192
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	302	広告関連業	109
	紙類・文具・書籍卸売業	123	情報サービス業	557
	化学品卸売業	256	人材派遣・紹介業	88
	再生資源卸売業	35	専門サービス業	350
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	262	医療・福祉・保健衛生業	128
	機械・器具卸売業	824	教育サービス業	45
その他の卸売業	300	その他サービス業	231	
合計			11,396	

(3) 規模

大企業	1,746	15.3%
中小企業	9,650	84.7%
(うち小規模企業)	(3,757)	(33.0%)
合計	11,396	100.0%
(うち上場企業)	(239)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】窪田 剛士 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。